

北海道の観光経済

消費と経済効果

～ 第4回北海道観光産業経済効果調査～

北海道観光産業経済効果調査委員会

北海道観光産業経済効果調査（目次）

1．北海道民の観光行動	3
1.1．観光行動の形態	3
1.2．観光行動の回数	6
1.3．目的の地域と内容	8
2．道外からの観光客	11
2.1．道外からの観光客数	11
3．観光による消費	14
3.1．道民の観光消費額	14
3.2．道外客の観光消費額	16
3.3．全道の総観光消費額	18
4．観光と経済波及効果	21
4.1．生産波及効果	21
4.2．所得形成効果	26
4.3．経済規模と就業者数	30
付1．調査方法	32
付2．調査期間および調査日時	33
付3．観光モニターの構成	34
付4．回収結果	35

はじめに

昭和62年に始まった北海道観光ブームは、以後数年間にわたり北海道の過去の歴史に例を見ない空前の活況を呈してきました。事実、すでに観光は本道経済を支えるために欠かすことのできない大きな柱の一つとなっています。

北海道観光の経済効果等に関しては、これまで北海道観光産業経済効果調査委員会が、昭和63年から平成元年にかけての時期、平成5年から6年にかけての時期、平成11年から12年にかけての時期と過去3回の調査を実施しています。第1回目の調査では道民及び道外客の観光消費8,608億円によって道内経済に1兆2,258億円の生産波及効果がもたらされていることが、同様に第2回目の調査では1兆464億円の観光消費によって1兆6,140億円の生産波及効果がもたらされていることが、そして第3回目の調査では1兆2,163億円の観光消費によって1兆8,773億円の生産波及効果が持たされていることが計測され、北海道観光の経済的重要性が高まってきていることが確認されています。

現在、全国的には民需主導の堅調な景気回復局面が続き、一部では「いざなぎ景気」超えなどもささやかれています。北海道経済においては景気回復のけん引役となっている製造業の集積が少ないこと、また公共事業の減少が続いていることなどから、一部では改善の兆しがみられるようになってきてはいるものの、設備投資や失業率などはいまだ全国的な水準を下回って推移しています。一方、近年のゆとりや心の豊かさを重視するライフスタイルの変化や祝日3連休化の拡大などにより、観光に対するニーズは年々大きくなってきています。とりわけ北海道は、雄大な自然、豊富な味覚や温泉など数多くの優位性を有しており、地域や経済の活性化に重要な役割を果たす観光産業を北海道経済のリーディング産業として、より大きく育成していくことが期待されています。このため、本委員会では前3回の調査に引き続き道民の皆さんをはじめ各方面の方々のご協力をいただき第4回目の調査を実施し、その実情を把握しました。

この結果、道外客こそ消費単価の減少と観光客数の減少から消費額が減少したものの、観光行動の多様化にともない道民の日帰り観光回数が大きく増加したことから、道民及び道外客の消費額は第3回目調査を上回る1兆2,946億円となりました。また平成12年北海道地域産業連関表を用いて、観光消費による経済効果を計測すると生産波及効果で1兆9,770億円、所得形成効果で1兆1,419億円となり、経済効果についても第3回目調査を上回る大きさとなっていることがわかりました。

しかしながら、おみやげ品等の製造分野のように、観光消費の大きさからみて道内で生産しきれていない製品・サービスが多く残されている状況が過去の調査から引き続きみられています。また観光形態の個人型化が進む中、観光ニーズの多様化、体験型観光施設や温泉施設等の増加など、従来とは観光のスタイルが変化してきている状況も生じています。

こうした環境変化に適切に対応し、これからも観光産業が道内経済の伸張と豊かな道民生活の形成により一層寄与していくよう道内産業の更なる取り組みが期待されています。

平成18年3月 北海道観光産業経済効果調査委員会
委員長 町野 和夫

観光のとらえ方

「観光」という言葉のとらえ方は立場によってまちまちです。例えば、観光施設を利用することであったり、観光バスに乗ることであったり、おみやげ店で買物をするものであったり、また観光客が入込調査地点に入り込むことであったりします。しかし、人々が行う観光をそうした個別の事実をもって定義しようとしても言葉足らずになり、さらにそれらの組み合わせから定義しようとしても、組み合わせが増せば増すほど「観光」という言葉の持つ実感から遠ざかってしまいます。それは「観光」とは「仕事」や「遊び」などと同じく、人々の行動を表す言葉の一つだからなのです。その行動をある産業などと接触する一部分から説明しようとするために言葉足らずになるのです。

ここでは、「観光」とは人々の行動を表すものととらえ、観光を行動主体の観点から「日常から十分遠く離れたと思えるほどの移動をともなった遊び」と定義しています。したがって、ここでの「観光」の範囲には、観光地を訪れたり、観光施設を利用したりするいわゆる物見遊山や慰安旅行といった従来からのとらえ方によるもののみならず、遊興施設の利用やドライブなどの余暇・レジャー活動、あるいは出張などの仕事に兼ねて行われた観光も含まれています。

このように「観光」は人々の行動であるがゆえに、生活にかかわるおよそすべての産業に横断的に関連しているものです。また、この調査の関心は、観光によって特定の企業にどれだけの利益があるのかということを確認することにあるのではなく、北海道という地域全体に対する効果を計測することにあります。したがって、観光が本道経済に及ぼす影響を総体的にとらえるために道外から入り込む観光客と地域の住民が観光に関連して行う消費の範囲をすべて観光消費として取りこんでいます。すなわち、道外の人々が北海道という地域に引き付けられて観光行動を行なうこと、道民が自ら住む地域から移動して観光行動を行なうことによって起きるすべての消費を観光による一次消費としてとらえています。

1. 北海道民の観光行動

1.1. 観光行動の形態

本調査では、北海道民の観光行動と消費の把握を、道民1人当たりを単位としてではなく、世帯単位で行っている。

また、本調査では下の表のように観光行動の形態を「日帰りドライブ」「日帰り行楽」「1泊休養・リフレッシュ旅行」「1泊行楽旅行」「多数泊旅行」の5つに分類し、これらの観光行動について、道民世帯がどのように行っているかを把握することとした。

なお、仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲としてとらえている。

観光行動の形態

観光行動の形態	内 容
日帰りドライブ	日帰りのドライブを第一目的とする観光・レジャー。 行動範囲は居住している市町村の外まで行くことを前提とし、居住市町村内でのドライブについては観光・レジャーに含めない。
日帰り行楽	居住している市町村の範囲内外を問わず一定の場所に行楽などを目的に日帰りで滞在することや、入園料、入館料、施設利用料などの一定料金の支払をとともう施設などを日帰りで利用すること。ただし、パチンコ、競馬などのギャンブルは除く。
1泊休養・リフレッシュ旅行	休養、リフレッシュなどのために温泉などの宿に1泊することを主な目的とする旅行やドライブを目的とする1泊旅行。
1泊行楽旅行	日帰り行楽型と同様に行楽を目的とする1泊旅行。
多数泊旅行	休養、リフレッシュ、行楽を目的とした2泊以上の旅行。

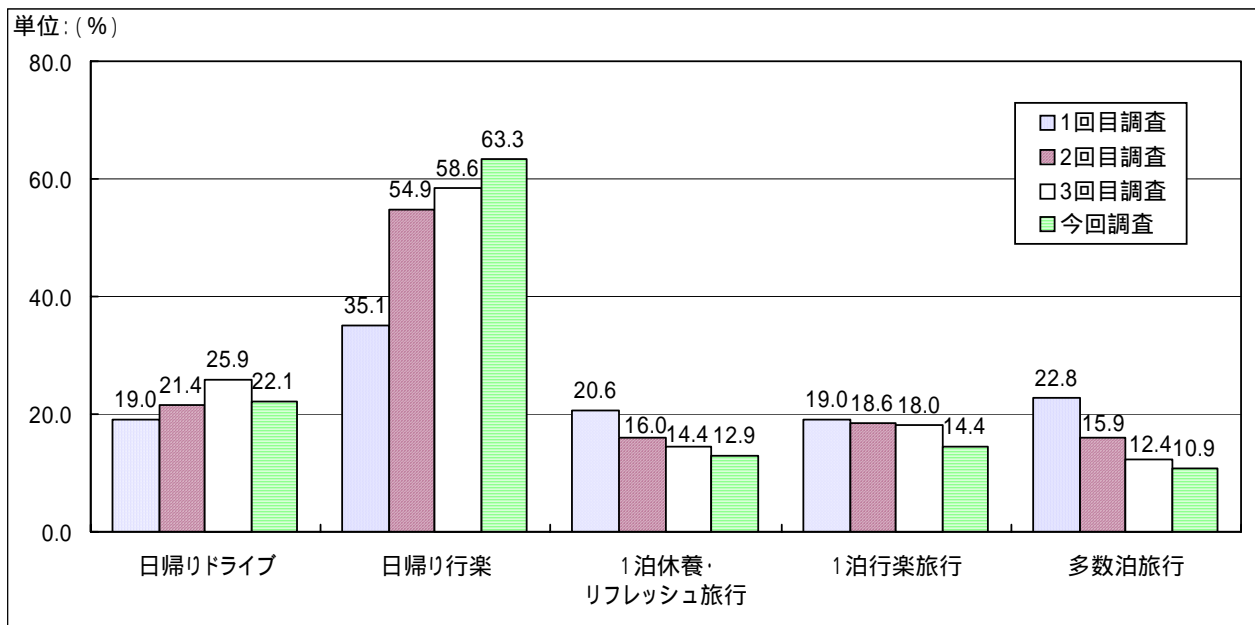
注) 仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲としてとらえている。

道民世帯が行っている観光行動

道民世帯による観光行動で最も多いものは「日帰り行楽」であり、1か月に平均63.3%の世帯が行っている。次いで多い観光行動は「日帰りドライブ型」の22.1%となっている。このように道民世帯が主に行っている観光行動は、日帰り観光、特に観光目的地で行楽をしたり、観光・レジャー施設を利用する観光であることがわかる。

また、平成11年に実施された3回目調査との比較では、「日帰り行楽」が増加しているのに対して、その他の観光パターンはすべて減少している。とりわけ「1泊休養・リフレッシュ旅行」「1泊行楽旅行」「多数泊旅行」といった宿泊観光では調査の回を追うごとに参加率が減少しており、観光行動にかかる期間は短縮化が進んでいる。

各形態の観光行動を1か月に行っている道民世帯の割合



注) 本調査においては、過去3回にわたり同様の調査を行っているが、それぞれの調査期間は以下のとおり。

- 1 回目調査：昭和63年10月～平成 元年 9月
- 2 回目調査：平成 5年10月～平成 6年 9月
- 3 回目調査：平成11年 1月～平成11年12月

次に、道民世帯が行う観光行動について、観光パターンごとの月別変動をみると、「日帰りドライブ」は7月に行う世帯が最も多く、全世帯の32.0%となっている。以下8月、9月の順となっており、4月から10月にかけて行う世帯が多くなっている。一方で、11月から3月にかけては少なく、特に2月の落ち込みが目立っている。

「日帰り行楽」は年間を通して行う世帯が多く、特に7月から9月にかけては70%以上となっている。そのほかの月もすべて50%以上となっており、非常に高い水準で推移している。

「1泊休養・リフレッシュ旅行」は10月が17.6%と最も高く、以下、11月、3月の順となっている。全体的に時期による変動は少なく、ほとんどが10%を超えているが、2月のみ8.1%と低くなっている。

「1泊行楽旅行」は7月が25.3%と最も高くなっているほか、8月、10月も20%を上回っている。全体的に7月から10月にかけての時期に行う世帯が多くなっている。一方で、少ない時期は12月から4月にかけてであり、特に12月は6.0%と非常に低くなっている。

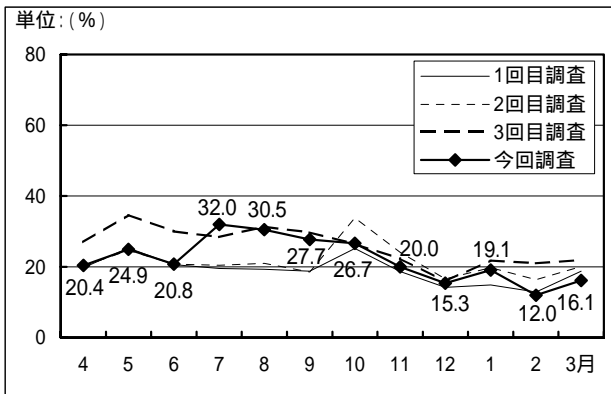
「多数泊旅行」は、夏休みやお盆休みのある8月が19.6%と最も高くなっている。そのほか8月の前後となる7月、9月、ゴールデンウィークのある5月が多くなっている。

全体的には夏から秋にかけての時期に観光を行うことが多くなり、秋から冬にかけての時期に参加が少なくなる傾向がある。また、いずれの観光パターンにおいても4月は観光を行うことが少なくなる傾向があり、中には冬期の参加率を下回る例もみられる。

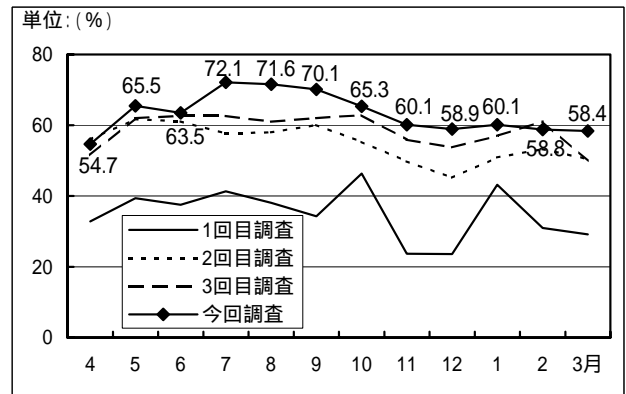
3回目調査と比較すると、「日帰りドライブ」は7月から12月にかけてはそれほど変化はみられないものの、2月から6月にかけては1～2回目調査の水準まで減少している。一方、「日帰り行楽」は全体的に増加傾向にあり、中でも7月から9月にかけては10%前後と大きく増加している。このほか「1泊休養・リフレッシュ旅行」及び「多数泊旅行」は全体的にはほぼ同様の傾向となっており、「1泊行楽旅行」は7月こそ増加しているものの、その他の月は軒並み減少している。

各形態の観光行動を行なっている道民世帯

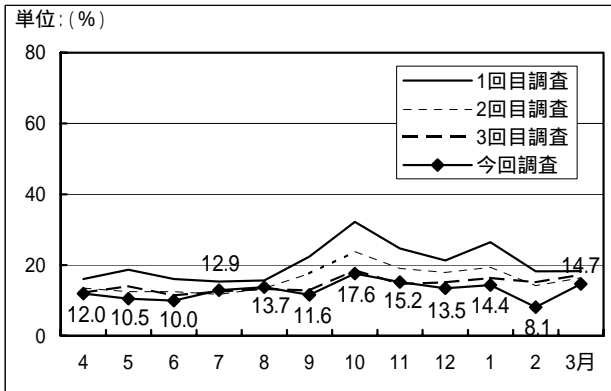
「日帰りドライブ」



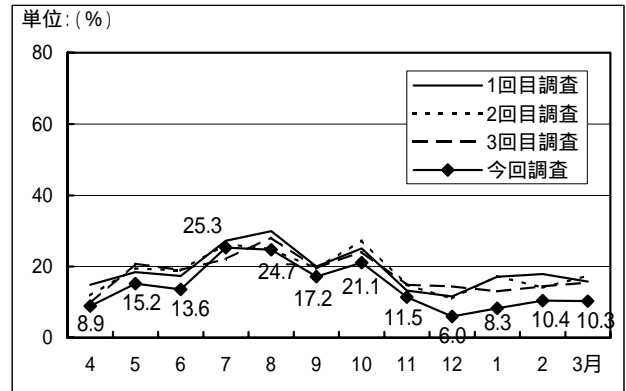
「日帰り行楽」



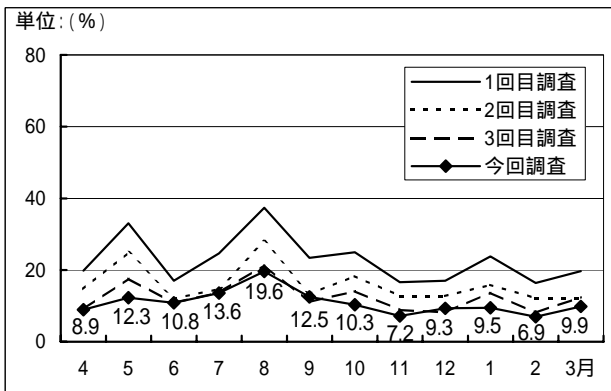
「1泊休養・リフレッシュ旅行」



「1泊行楽旅行」



「多数泊旅行」



注) 図中の数値は今回調査の参加率。

1.2. 観光行動の回数

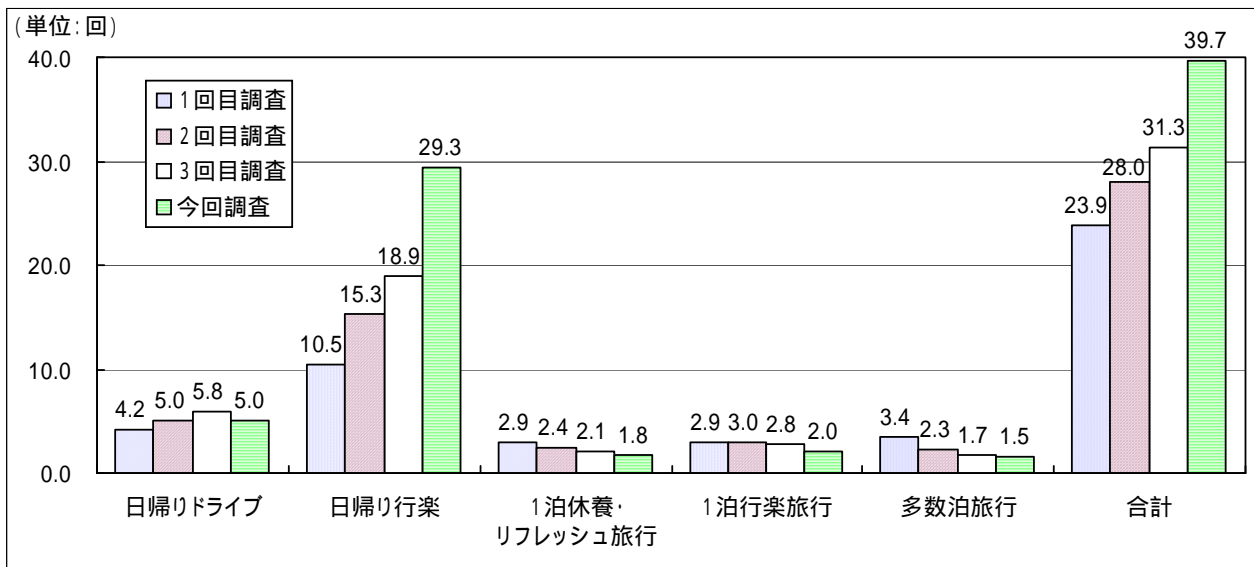
道民世帯が1年間に行う観光行動の回数

次に、各形態それぞれの観光行動を道民世帯が1年間に何回行っているのかをみる。

道民世帯では、1世帯当たりの平均で「日帰りドライブ」を5.0回、「日帰り行楽」を29.3回、「1泊休養・リフレッシュ旅行」を1.8回、「1泊行楽旅行」を2.0回、そして「多数泊旅行型」を1.5回行っている。これらを足し合わせると39.7回となり、道民世帯は、1年間に平均で40回近い観光行動を行なっていることになる。

3回目調査との比較では、全体の観光行動が8回ほど増えている。観光形態別にみると、「日帰り行楽」の観光回数が10.4回と大きく増加している。一方、その他の観光パターンでは観光回数が減少しており、最も減少幅が大きかったのは「日帰りドライブ」の0.8回となっている。

道民世帯が1年間に行う各形態の観光行動の回数

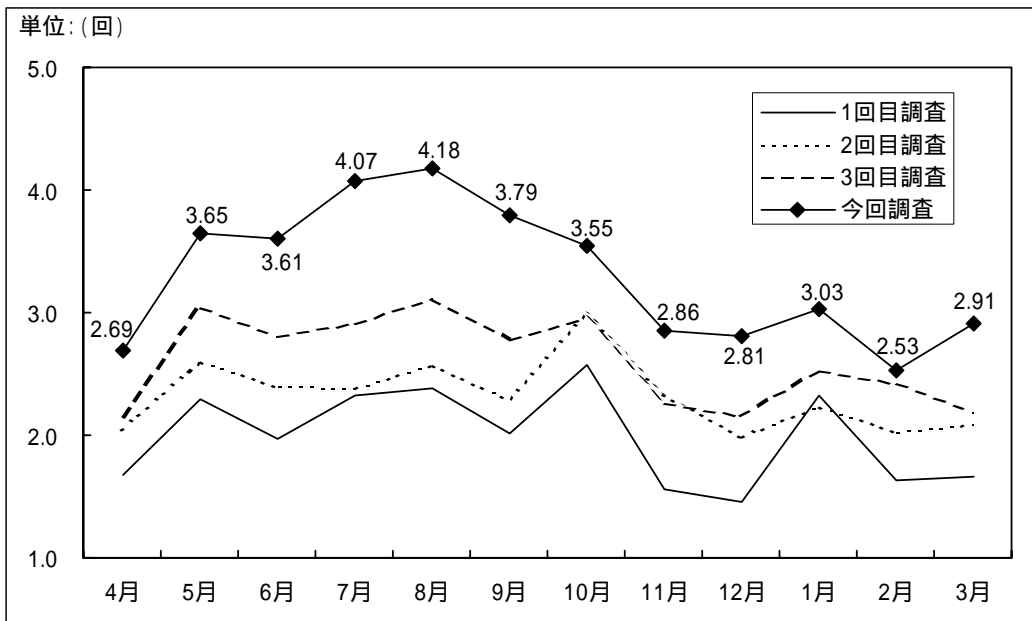


道民世帯が各月に行う観光行動の回数

観光を行った回数を月別にみると、全体的には5月から10月にかけての観光回数が多く、中でも7～8月については観光回数が4.0回を超えており、世帯単位でみた場合、1週間に1回程度は何らかの観光行動を行っているといえる。一方、観光回数が少ないのは12月から4月にかけてであり、中でも2月の落ち込みが目立っている。

3回目調査と比較すると、1年間の総観光回数的大幅な増加に伴い、全体的に観光回数が底上げされている。3回目調査でみられた夏期の観光回数増加という傾向は、今回調査でも引き続きみられ、道民世帯の観光行動は8月をピークに、5月から10月の長期間にわたり、幅広く行われるようになってきていることがうかがえる。

道民世帯が各月に行う観光行動の回数



注) 図中の数値は今回調査の観光回数。

1.3. 目的の地域と内容

ここでは、道民の居住地を道央圏、道南圏、道北圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏の6圏域に分類し、観光行動の内容が多岐にわたる「日帰り行楽」、「1泊行楽旅行」、「多数泊旅行」について、これらの各圏域に居住する道民がどこに訪れているのか、また、どのような内容の観光を行っているのかをみる。

「日帰り行楽」の目的地は居住している圏域が中心となっている。また、圏域内においても、道央圏では石狩支庁、道南圏では渡島支庁、道北圏では上川支庁など、圏域内でも人口が多い支庁に訪問先が集中している。

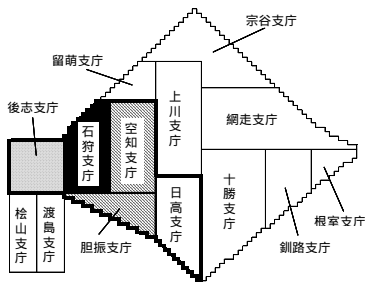
「1泊行楽旅行」の場合も居住圏域内が中心となっているが、日帰り旅行の場合と比較して圏域外での観光行動も多くみられ、道央圏や隣接する支庁を目的地とするケースが多くなっている。特に石狩支庁を訪問するケースは多く、道央圏を除いたすべての圏域において30%以上の世帯が訪問している。

観光日数がより長くなる「多数泊旅行」の場合は、1泊旅行より更に行動範囲が広くなり、ほぼ全道が訪問対象の地域となっている。道央圏以外の圏域の世帯においては道央圏、とりわけ石狩支庁に訪れる割合が高く、いずれの圏域においても訪問割合が50%を超えている。一方、道央圏の世帯においては訪問地が分散している。

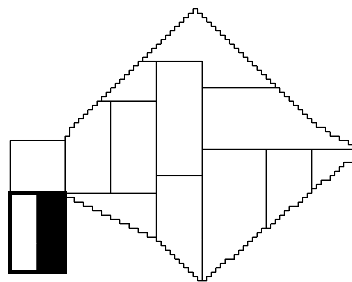
観光行動の内容についてみると、どの観光形態においても「ショッピング」及び「温泉・湯治」が上位3位までに含まれている。そのほかの観光内容に着目すると、「日帰り行楽」では「食べ歩き・グルメ」や「ゴルフ・テニス」「パークゴルフ」、「1泊行楽旅行」では「お祭り、催し物参加・見物」や「キャンプ・アウトドア」、「多数泊旅行」では「食べ歩き・グルメ」や「ドライブ」が多くなっており、観光パターンの違いによる特色が現れている。

日帰り行楽における観光の目的地の割合

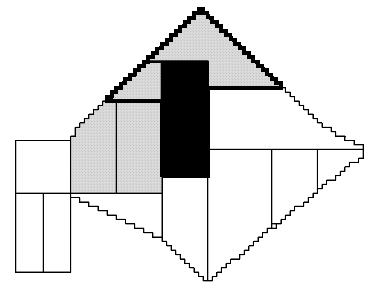
< 道央圏に居住している世帯の場合 >



< 道南圏に居住している世帯の場合 >



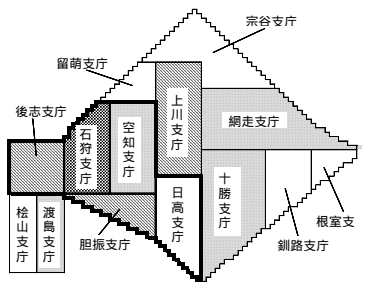
< 道北圏に居住している世帯の場合 >



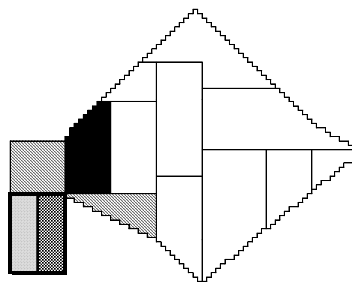
日帰り行楽で多い観光内容
 1位...ショッピング
 2位...温泉・湯治
 3位...食べ歩き・グルメ
 4位...ゴルフ・テニス
 4位...パークゴルフ

1泊行楽旅行における観光の目的地の割合

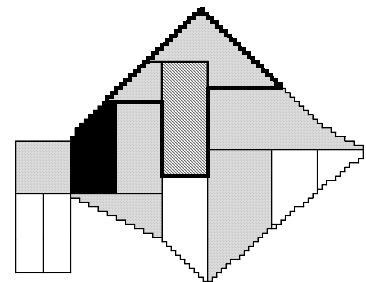
< 道央圏に居住している世帯の場合 >



< 道南圏に居住している世帯の場合 >



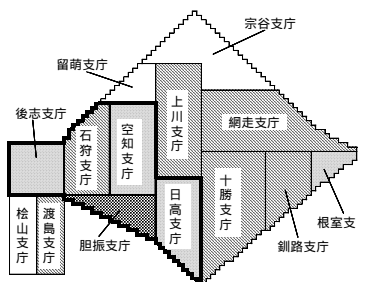
< 道北圏に居住している世帯の場合 >



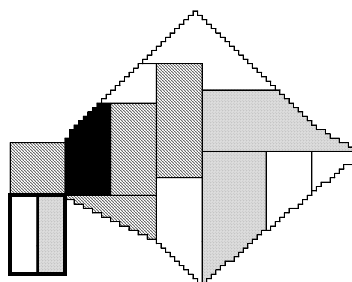
1泊行楽旅行で多い観光内容
 1位...温泉・湯治
 2位...宴会・慰安旅行
 3位...ショッピング
 4位...お祭り、催し物参加・見物
 5位...キャンプ・アウトドア

多数泊旅行における観光の目的地の割合

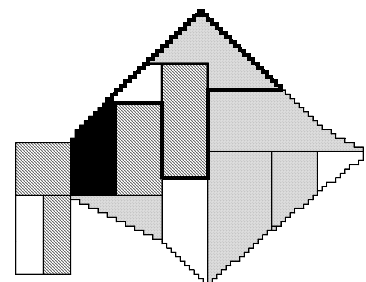
< 道央圏に居住している世帯の場合 >



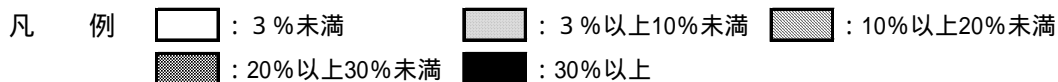
< 道南圏に居住している世帯の場合 >



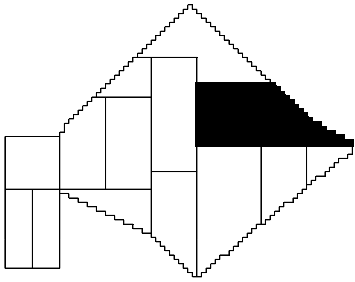
< 道北圏に居住している世帯の場合 >



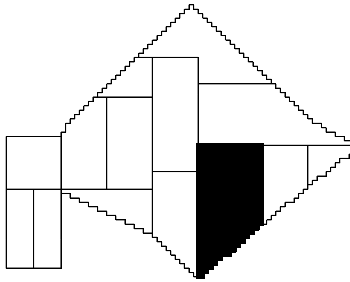
多数泊旅行で多い観光内容
 1位...温泉・湯治
 2位...ショッピング
 3位...その他の観光・レジャー
 4位...食べ歩き・グルメ
 5位...ドライブ



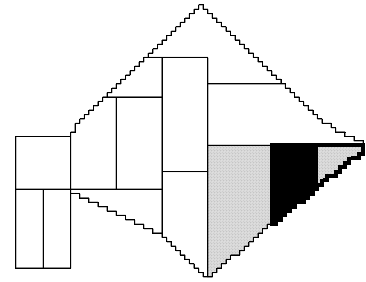
<オホーツク圏に居住している世帯の場合>



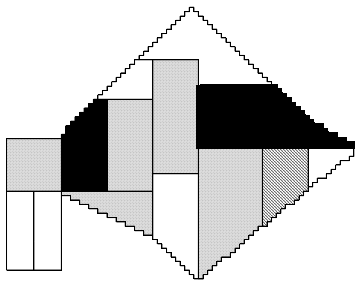
<十勝圏に居住している世帯の場合>



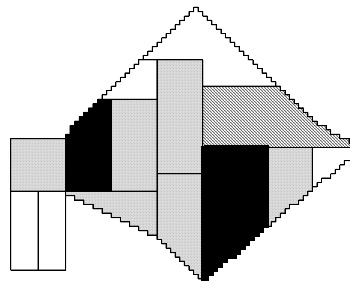
<釧路・根室圏に居住している世帯の場合>



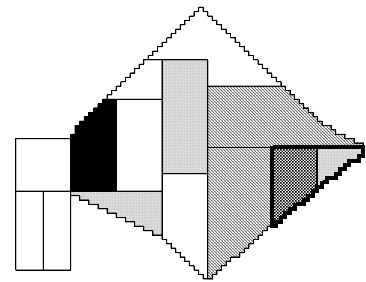
<オホーツク圏に居住している世帯の場合>



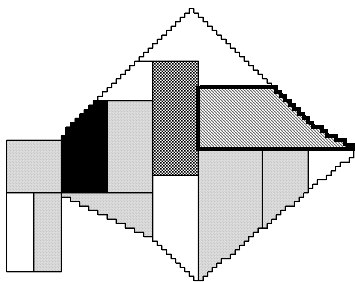
<十勝圏に居住している世帯の場合>



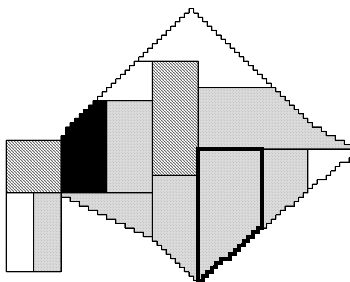
<釧路・根室圏に居住している世帯の場合>



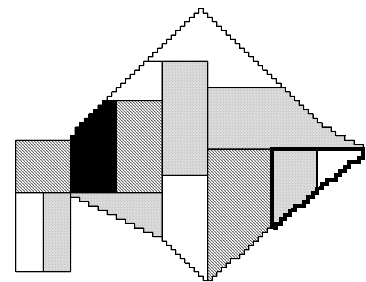
<オホーツク圏に居住している世帯の場合>



<十勝圏に居住している世帯の場合>



<釧路・根室圏に居住している世帯の場合>



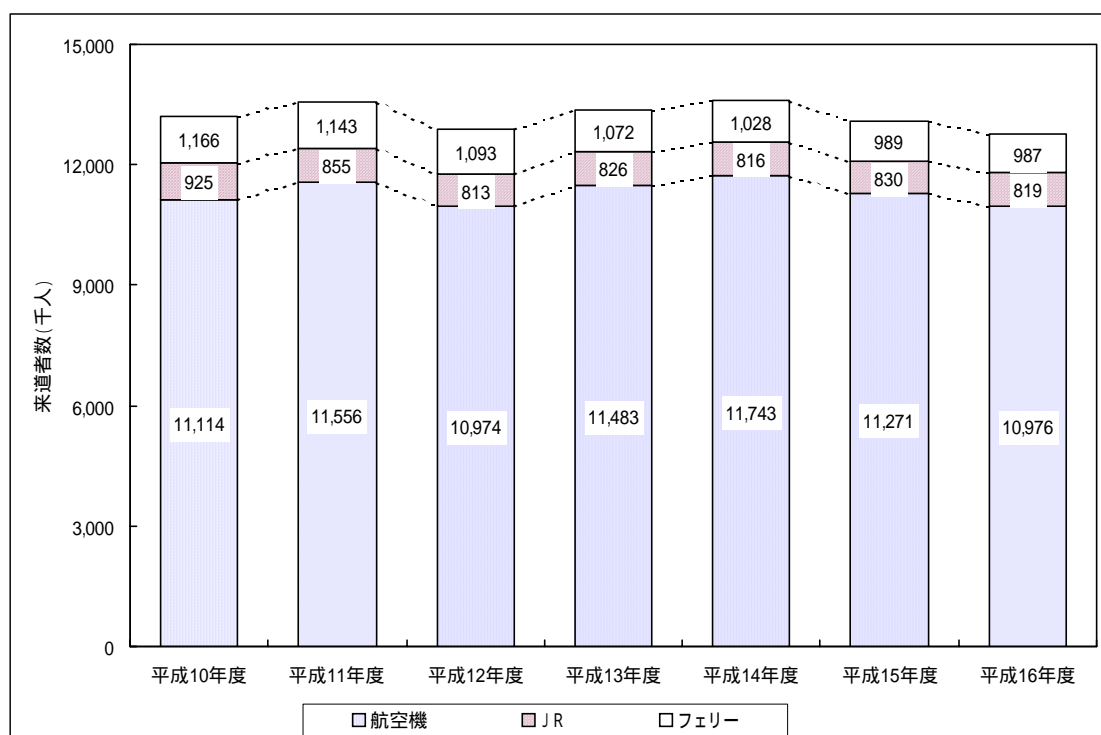
2. 道外からの観光客

2.1. 道外からの観光客数

北海道と道外とを結ぶ交通機関における対北海道便(下り便)の平成16年度の利用者数は1,278万人となっており、このうち航空機利用者が1,098万人、フェリー利用者が99万人、JR利用者が82万人となっている。

利用者数は平成10年度以降、増減を繰り返しつつ平成14年度にはピークに達したものの、その後は減少傾向を示しており、3回目調査を行った平成11年度と比較すると、およそ0.94倍の規模となっている。

交通機関別の対北海道便(下り便)利用者数の推移



(社)北海道観光連盟資料より作成。

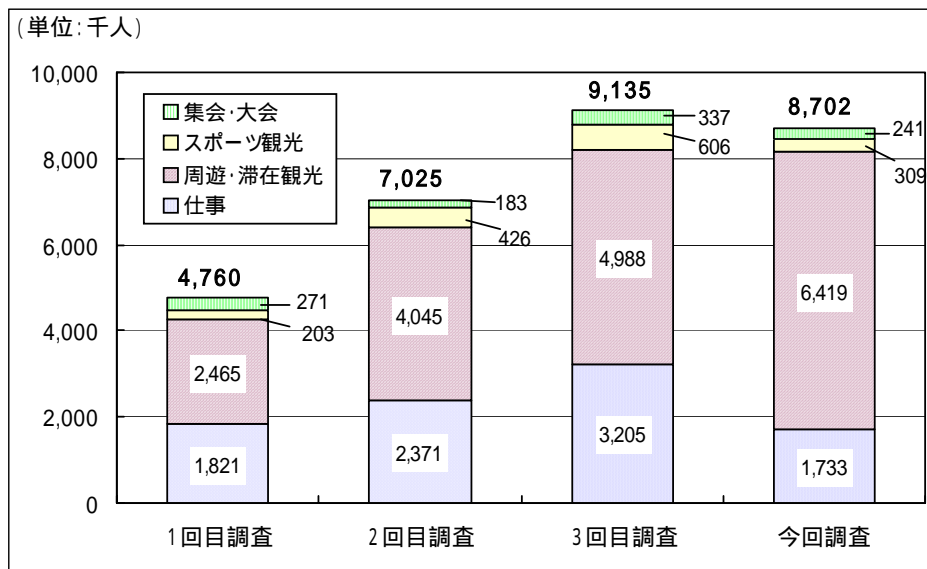
なお、この人数には道民が北海道に戻ってくる数も含まれている。道外客数はこのうち80.1%に当たる1,022万人となっている。更に、そのなかで転勤・引越しや冠婚葬祭、帰省等の「その他」の目的で来道した人数を除くと870万人となる。この数が今回の調査で対象とする道外客の全数である。このなかには観光を目的としていたり、観光を兼ねて来道した客がすべて含まれていることになる。なお、3回目調査と比較するとおよそ43万人

の減少となっている。

旅行目的別の道外客数についてみると、「周遊・滞在観光」が642万人と最も多く、次いで「仕事」の173万人となっている。以下、「スポーツ観光」が31万人、「各種集会・大会への参加」が24万人となっている。

なお、ここでいう「スポーツ観光」とはスポーツを行うことを主目的とした観光であり、スポーツ観戦などは「各種集会・大会への参加」に含まれる。

来道目的別にみた道外客数

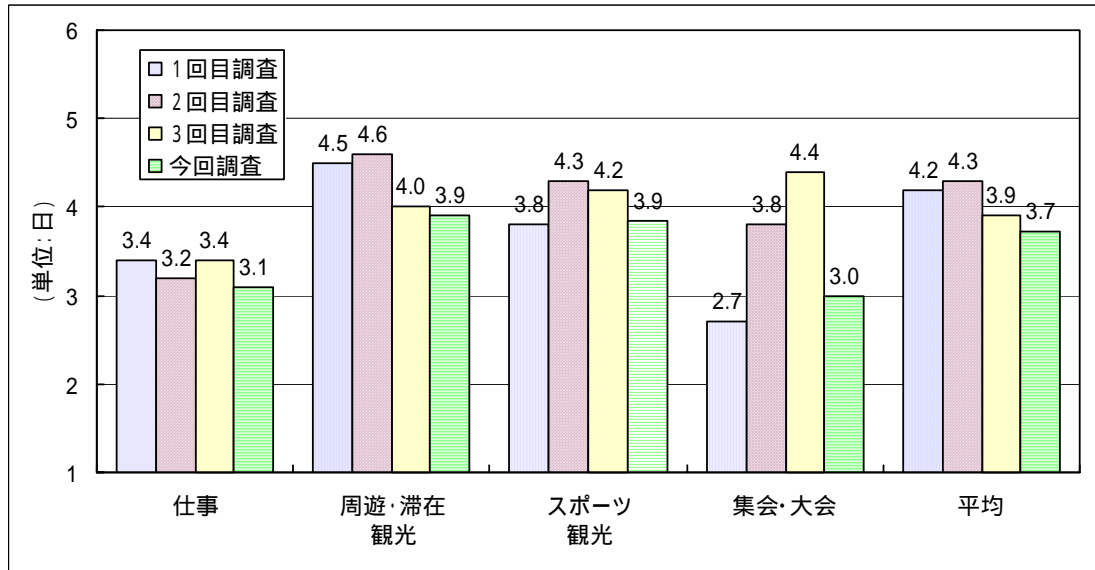


道外客が北海道に滞在する日数

調査対象となる道外客が滞在する日数は、「周遊・滞在観光」を目的とするものが3.91日と最も長く、次いで「スポーツ観光」が3.85日、「仕事」が3.09日、「集会・大会への参加」が3.00日の順となっている。

3回目調査と比較すると、どの目的の場合も滞在日数が減っており、中でも「集会・大会への参加」の減少が目立っている。一方、観光の主流形態である「周遊・滞在観光」の減少は微減にとどまっている。この結果、道外客の平均滞在日数は3.72日となっており、3回目調査の3.88日を下回る結果となっている。

来道目的別にみた道外客の道内滞在日数



3. 観光による消費

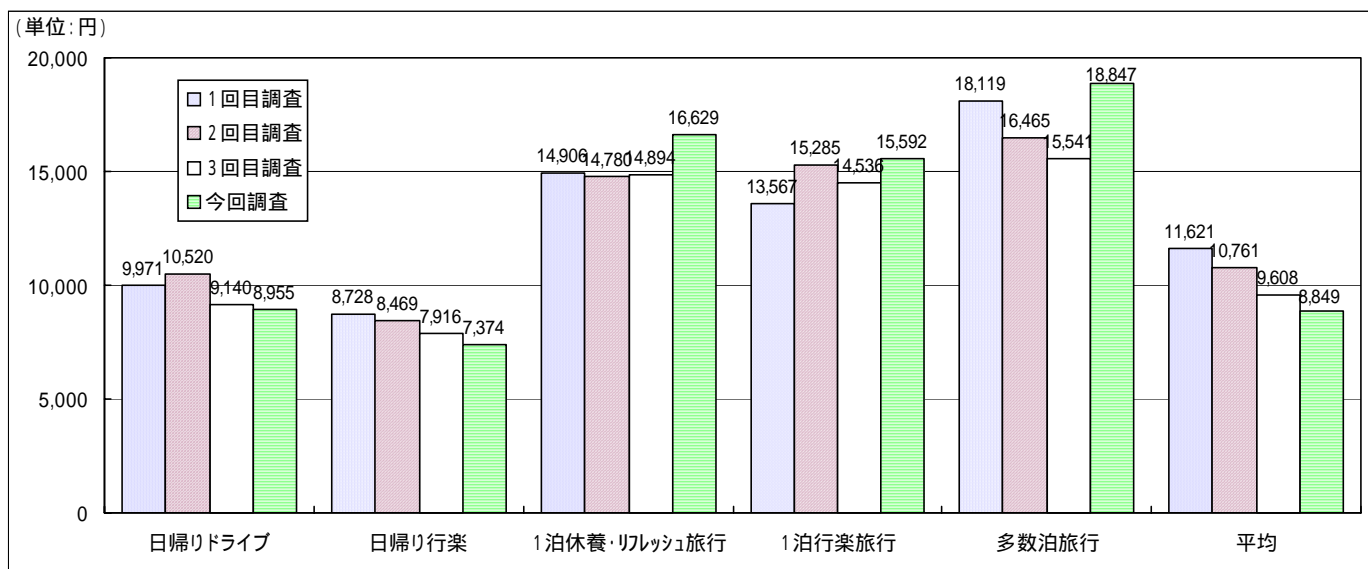
3.1. 道民の観光消費額

道民世帯が行った観光1回当たり平均消費額についてみると、日帰り観光では「日帰りドライブ」が8,955円、「日帰り行楽」が7,374円となっており、日帰りの観光行動での消費額は10,000円を下回る結果となっている。また「1泊休養・リフレッシュ旅行」では16,629円、「1泊行楽旅行」では15,592円となっており、1泊をとまなう旅行では16,000円前後の消費となっている。これに対して「多数泊旅行」では18,847円となっており、その消費額は1泊旅行に比べてやや多くなっている。

この結果、道民世帯の1年間におけるすべての観光パターンの平均は8,849円となっており、日帰り観光、特に「日帰り行楽」の占める割合が高いことから10,000円を下回る結果となっている。

3回目調査との比較では平均で759円の減少となっている。観光パターン別にみると、宿泊をとまなう「1泊休養・リフレッシュ旅行」「1泊行楽」「多数泊旅行」で平均消費金額が増加しているものの、「日帰りドライブ」「日帰り行楽」といった日帰り旅行では平均消費金額が減少している。

道民世帯が1回の観光行動で消費する金額



消費内容についてみると、「日帰りドライブ」では買物関係の支出が4,562円と最も多くなっており、「日帰り行楽」ではガソリン代の含まれる交通費が2,137円と最も多くなっている。また、「日帰り行楽」の特徴として、入場料・施設利用料などの含まれる雑費・通信費・運送費のウエイトが高いことが挙げられる。

1泊旅行においては、「1泊休養・リフレッシュ旅行」「1泊行楽旅行」ともに宿泊費が最も多く、それぞれ7,634円、5,356円となっている。また、「1泊休養・リフレッシュ旅行」は宿泊費のウエイトが突出して高くなっているが、「1泊行楽旅行」は買物関係や交通費などのウエイトも比較的高くなっている。

「多数泊旅行」においては、1泊旅行と同様に宿泊費が8,333円と最も多くなっている。また、消費の内訳についてもほぼ同様の内容となっている。

観光行動1回当たりの平均消費額について3回目調査と比較すると、雑費関係が増加しているものの、それ以外の消費項目は軒並み200～300円程度減少している。

道民世帯における観光行動1回当たりの消費の内訳

単位：円

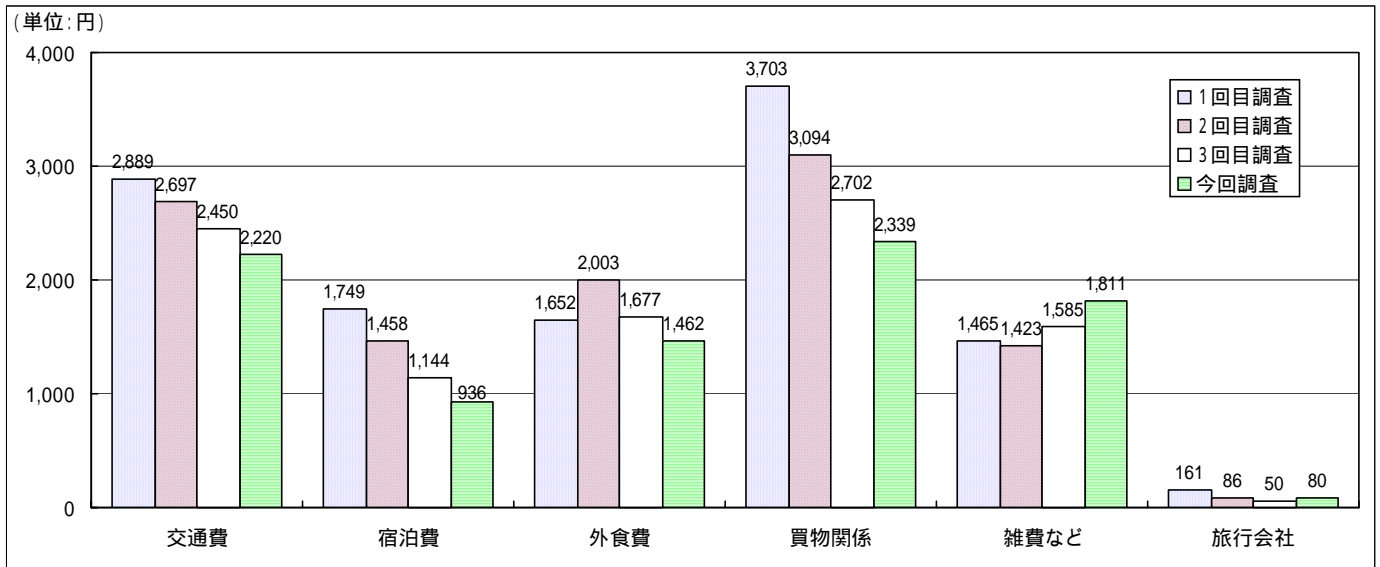
消費項目	日帰りドライブ	日帰り行楽	1泊休養・リフレッシュ旅行	1泊行楽旅行	多数泊旅行	平均
交通費	1,870	2,137	2,895	3,097	3,021	2,220
旅行会社マージン	10	20	335	433	703	80
宿泊費	-	-	7,634	5,356	8,333	936
外食費	1,861	1,311	1,692	2,087	1,947	1,462
買物関係	4,562	1,782	3,159	3,378	3,422	2,339
雑費など	652	2,124	914	1,240	1,422	1,811
総計	8,955	7,374	16,629	15,592	18,847	8,849

注1) 平均の消費額は、各観光パターンの年間回数でウエイト換算した値。

注2) 「-」は該当する値がないことを示す。

注3) 宿泊費の平均については、宿泊費が発生しない日帰り旅行分も考慮した上での平均。

道民世帯における観光行動 1 回当たりの消費の内容



注) 宿泊費の平均については、宿泊費が発生しない日帰り旅行分も考慮した上での平均。

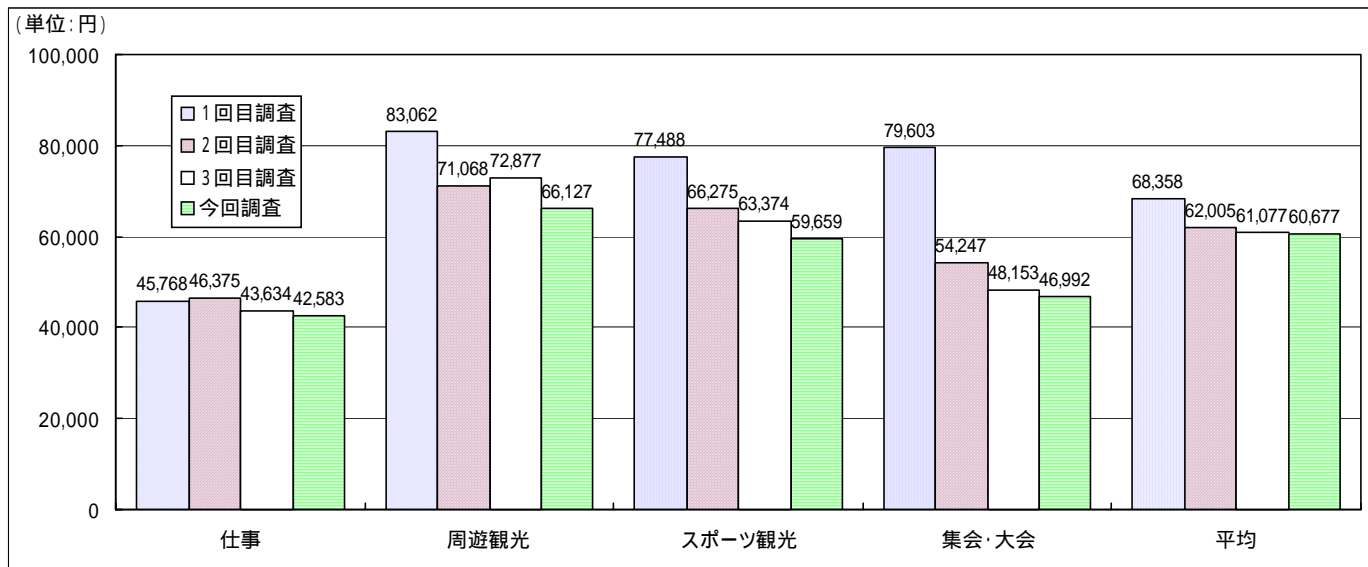
3.2. 道外客の観光消費額

次に、道外から観光目的や観光を兼ねて北海道を訪れる人々が道内での観光行動に使った金額についてみる。

来道の目的別にみると、「周遊・滞在観光」の場合が66,127円と最も多く、次いで、「スポーツ観光」が59,659円、「集会・大会」が46,992円、「仕事」が42,583円の順となっている。このうち「集会・大会」と「仕事」を目的として来道した場合は、観光のために個人的に出費した分だけを取り上げている。この結果、1年間における道外客の観光関連消費の平均は60,667円となっている。

3回目調査と比較してみると、すべての観光目的で平均消費金額が減少しており、全体の平均では400円の減少となっている。なお、減少幅が最も大きいのは「周遊・滞在観光」の6,750円となっている。

道外客 1 人当たりの観光消費の金額



消費内容についてみると、すべての旅行目的において宿泊費と買物関係での消費金額が多くなっている。そのほか「仕事」を目的とする場合は外食費のウエイトが高く、「周遊・滞在観光」及び「スポーツ観光」「集会・大会」を目的とする場合は交通費のウエイトが高くなっている。また、「スポーツ観光」においては雑費関係のウエイトが大きくなっている。

3回目調査と比較すると、交通費、買物関係がそれぞれ1,891円、1,163円の増加となっている一方で、雑費関係、外食費では平均消費金額が減少しており、それぞれ2,288円、1,238円の減少となっている。

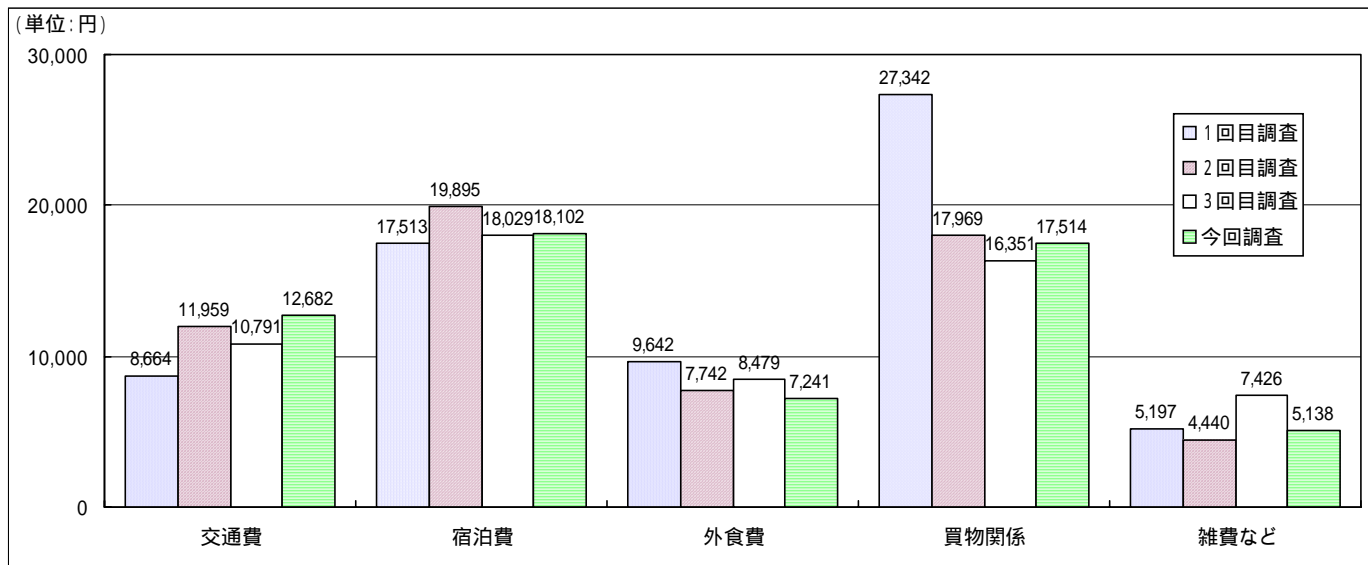
道外客の北海道旅行での観光消費の内訳

単位：円

消費項目	仕事	周遊・滞在観光	スポーツ観光	集会・大会	平均
交通費	7,165	14,396	10,713	9,256	12,682
宿泊費	10,012	20,422	16,608	16,414	18,102
外食費	9,940	6,531	8,070	5,675	7,241
買物関係	11,519	19,323	17,763	12,141	17,514
雑費など	3,948	5,454	6,507	3,507	5,138
総計	42,583	66,127	59,659	46,992	60,677

注) 平均消費額は、各旅行目的別来道者数でウエイト換算した値。

道外客による観光消費の内容



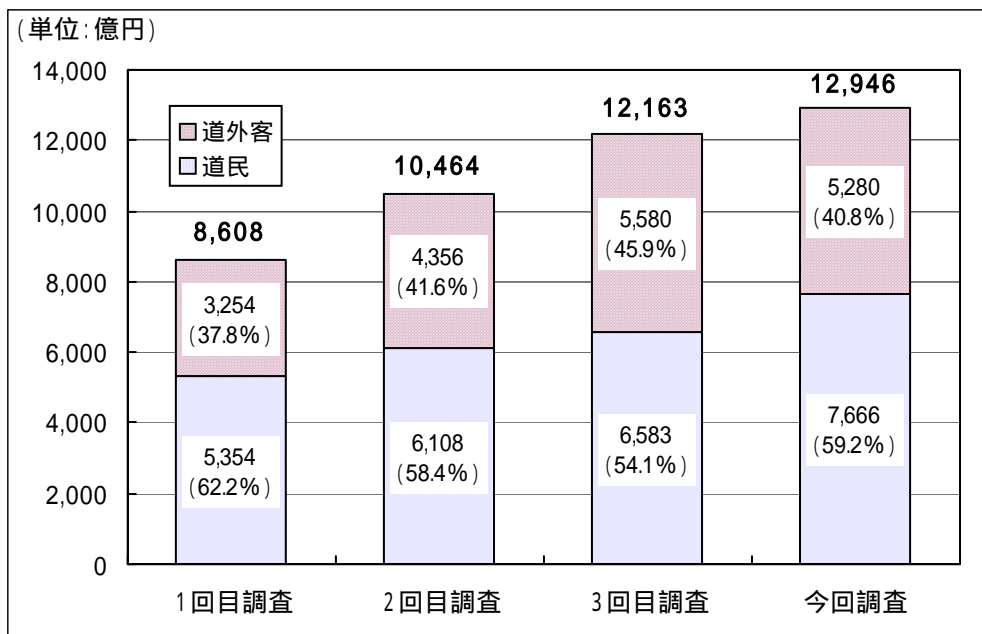
3.3. 全道の総観光消費額

道民世帯が1年間に観光行動で消費する金額は7,666億円と推計される。これは、観光パターンごとの観光1回当たり平均消費額に年間観光回数を乗じて求めた1世帯当たり年間消費額を全道世帯分に拡大して求めたものである。

また、道外から訪れる人たちが、北海道内の観光で1年間に消費する金額は5,280億円と推計される。これは、旅行目的ごとの平均消費額にそれぞれの年間道外客数を乗じたものの総和として求めたものである。

この結果、北海道内での観光にともない1年間に消費される総額は1兆2,946億円となる。3回目調査と比較すると、道民、道外客ともに1回当たり平均消費額は減少したものの、道民世帯における「日帰り行楽」を中心とした観光回数の増加を背景に総消費額は783億円の増加となっている。

1年間に北海道内で観光行動にともない消費された金額



消費内容別にみると、買物関係が3,551億円と最も多く、総額の27.4%を占めている。次いで交通費が3,027億円（同23.4%）となっている。

3回目調査と比較すると、宿泊費と外食費こそ消費額が減少したものの、それ以外の消費項目ではすべて消費額が増加している。なお、増加額が最も大きかった消費項目は交通費の363億円であり、以下、雑費関係の252億円、買物関係の206億円の順となっている。

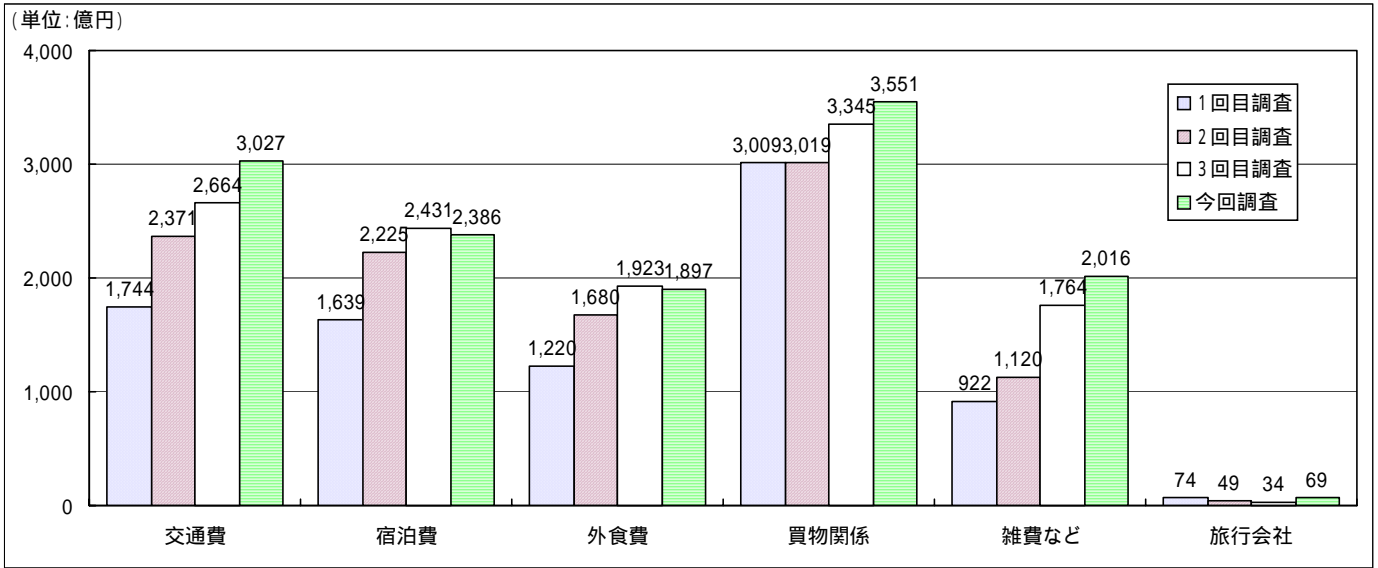
北海道における観光行動で1年間に消費される総額の内訳

単位：億円

消費項目	道民観光消費額	道外客観光消費額	総観光消費額
交通費	1,923	1,104	3,027
旅行会社マージン	69	-	69
宿泊費	811	1,575	2,386
外食費	1,267	630	1,897
買物関係	2,027	1,524	3,551
雑費など	1,569	447	2,016
総計	7,666	5,280	12,946

注) 「-」は該当する値がないことを示す。

北海道における観光消費の内容



4 . 観光と経済波及効果

4 . 1 . 生産波及効果

生産波及効果について

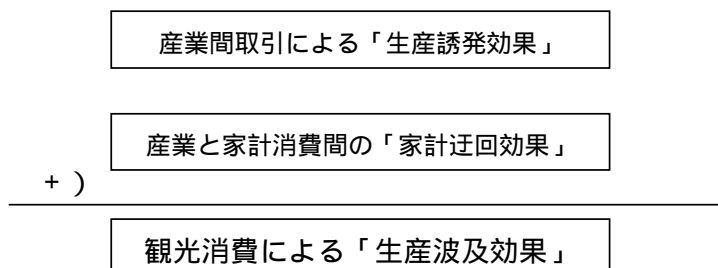
道民及び道外客の観光行動にともなう消費は、その消費が行われた産業にのみ利益が生じるわけではない。例えば、小売業の売上は卸売業を通じて製造業に、また製造業においてもその商品を生産するために必要な原材料やエネルギーを供給している他の産業に及ぶことになる。このように、一つの商品についてみても、それに対する消費はさまざまな産業に波及している。こうした産業間の連関状況を踏まえた道内各産業に対する総合的な生産効果を「生産波及効果」という。なお、分析にあたっては平成12年北海道地域産業連関表（経済産業省、平成17年）を用いている。

「生産波及効果」の計測にあたっては、より現実の経済循環に近い総合的な効果を把握するために産業間連鎖及び産業と家計消費間の連鎖の両面について分析を行っている。

まず、産業間の連鎖の面で見ると、財・サービスの生産に関する産業間の取引により各産業に誘発される効果を「生産誘発効果」といい、その効果の大きさを生産誘発額と呼ぶ。一方、産業と家計消費との連鎖の面で見ると、観光消費によって誘発された生産は、その産業で働いている人々の所得に反映され、この分の個人所得は更に家計等の消費を通じて産業間へ波及することになる。このような経路によって誘発される効果を、ここでは「家計迂回効果」という。これは家計も産業と同様に労働という生産物を産出して各産業へ売り渡すといった循環的な商品取引を行っているものとみなされるからである。

したがって、観光消費による生産波及は「生産誘発効果」と「家計迂回効果」を合わせたものからなり、この「生産波及効果」の大きさを生産波及額と呼ぶ。

生産波及効果

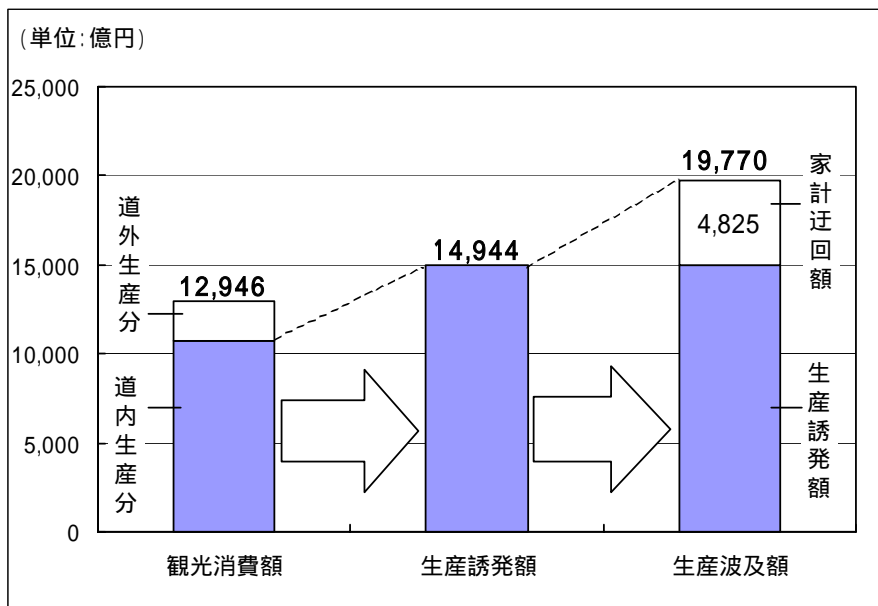


観光消費による生産波及効果

道民および道外客の総観光消費1兆2,946億円によって引き起こされる生産波及効果は1兆9,770億円と推計され、このうち産業間取引による生産誘発額は1兆4,944億円、家計消費を迂回することによる効果は4,825億円と推計される。つまり道民や道外から訪れる人々が1年間に北海道内で観光行動を行って消費した総額1兆2,946億円は、さまざまな産業を経由して1兆4,944億円の商いになり、このうち道民の所得に反映した分が更に4,825億円の生産を生み、全体では1兆9,770億円規模の経済活動を生み出していることになる。

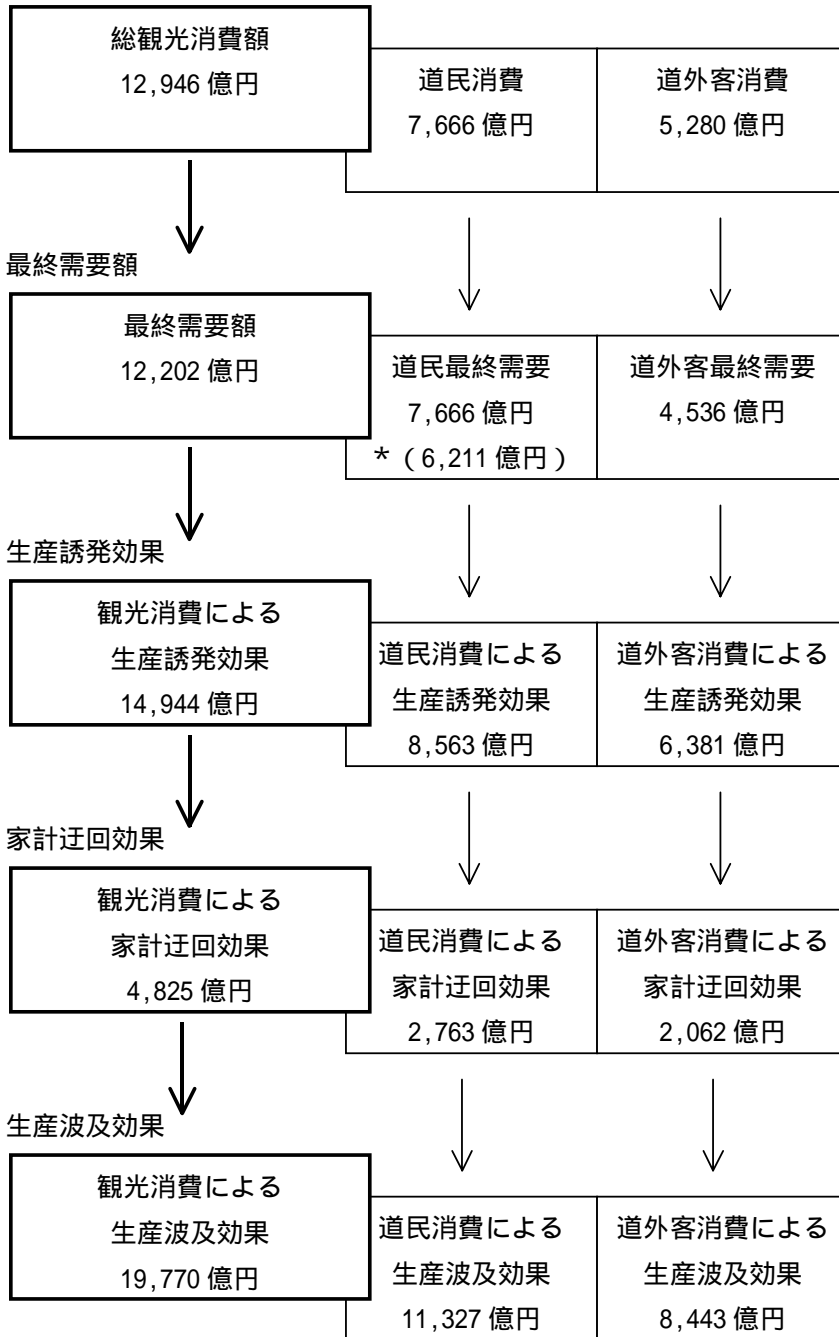
3回目調査と比較すると生産波及額は997億円増加している。このうち生産誘発効果による増加分が503億円、家計迂回効果による増加分が493億円となっている。

観光消費額と生産波及額



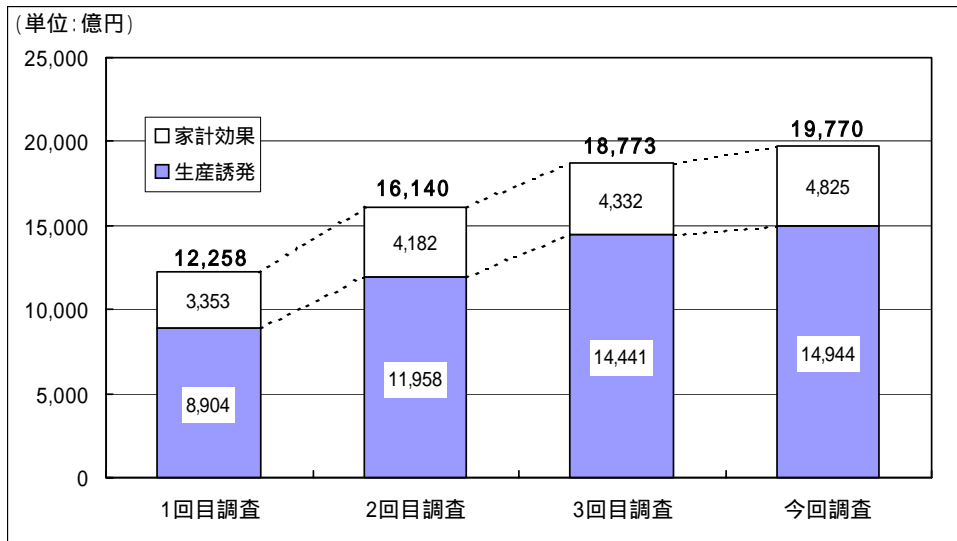
観光消費による生産波及効果

観光消費



注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

これまでの調査における生産波及効果



注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない

観光消費が道内各産業にもたらした生産波及効果

単位:億円、%

産 業	生産波及効果							
	道民消費		道外客消費		計		(参考)前回調査	
		構成比		構成比		構成比		構成比
農 業	272	2.4	205	2.4	477	2.4	481	2.6
林 業	11	0.1	10	0.1	21	0.1	24	0.1
水 産 業	76	0.7	165	2.0	241	1.2	252	1.3
鉱 業	6	0.1	3	0.0	9	0.0	7	0.0
製 造 業	1,601	14.1	1,007	11.9	2,608	13.2	2,574	13.7
建 設 業	102	0.9	66	0.8	168	0.8	149	0.8
電気・ガス・水道業	379	3.3	297	3.5	676	3.4	586	3.1
卸 売 業	496	4.4	344	4.1	841	4.3	686	3.7
小 売 業	1,055	9.3	670	7.9	1,725	8.7	1,582	8.4
金 融・保 険 業	436	3.8	353	4.2	788	4.0	830	4.4
不 動 産 業	693	6.1	522	6.2	1,215	6.1	1,030	5.5
運 輸 業	1,085	9.6	1,100	13.0	2,184	11.0	2,195	11.7
通 信 業	152	1.3	115	1.4	267	1.4	305	1.6
サ ー ビ ス 業	4,946	43.7	3,572	42.3	8,517	43.1	8,051	42.9
公 務	18	0.2	14	0.2	31	0.2	21	0.1
合 計	11,327	100.0	8,443	100.0	19,770	100.0	18,773	100.0

注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

生産誘発係数

産 業	道民消費		道外客消費		計	
	生産誘発	生産波及	生産誘発	生産波及	生産誘発	生産波及
農 業	0.0255	0.0355	0.0326	0.0452	0.0281	0.0391
林 業	0.0010	0.0014	0.0018	0.0023	0.0013	0.0018
水 産 業	0.0084	0.0099	0.0346	0.0365	0.0181	0.0198
鉱 業	0.0006	0.0008	0.0005	0.0007	0.0005	0.0008
製 造 業	0.1604	0.2088	0.1609	0.2220	0.1606	0.2137
建 設 業	0.0084	0.0133	0.0082	0.0145	0.0083	0.0137
電気・ガス・水道業	0.0332	0.0494	0.0450	0.0654	0.0376	0.0554
卸 売 業	0.0492	0.0647	0.0563	0.0759	0.0518	0.0689
小 売 業	0.1044	0.1376	0.1059	0.1477	0.1050	0.1414
金 融 ・ 保 険 業	0.0337	0.0568	0.0487	0.0778	0.0393	0.0646
不 動 産 業	0.0143	0.0904	0.0191	0.1151	0.0161	0.0996
運 輸 業	0.1246	0.1415	0.2211	0.2424	0.1605	0.1790
通 信 業	0.0099	0.0198	0.0130	0.0254	0.0111	0.0219
サ ー ビ ス 業	0.5426	0.6452	0.6580	0.7874	0.5855	0.6980
公 務	0.0010	0.0023	0.0013	0.0030	0.0011	0.0026
合 計	1.1170	1.4775	1.4069	1.8614	1.2248	1.6202

注1) 「生産誘発」は産業間取引による生産誘発効果を示す。

2) 「生産波及」は生産誘発効果と家計迂回効果の両方による効果を示す。

3) 係数は最終需要額に対する生産波及額または生産誘発額の比である。

産業別の生産波及効果

総観光消費1兆2,964億円がもたらす生産波及効果について産業別にみると、直接的に観光の場面に触れることの多いサービス業が8,517億円と最も大きく、波及総額の43.1%を占めている。次いで、製造業が2,608億円(同13.2%)、運輸業が2,184億円(同11.0%)と推計される。

3回目調査と比較すると、卸売業及び小売業、サービス業などにおける波及額が大きくなっている。

更に最も波及効果が大きいサービス業について部門別にみると、宿泊業、飲食業、娯楽サービス業で波及効果が大きく、それぞれの波及額は2,444億円、2,091億円、1,556億円となっており、これら3部門でサービス業への波及額の71.5%を占めている。

観光消費がサービス業にもたらした生産波及効果

単位:億円、%

サービス部門	生産波及効果					
	道民消費		道外客消費		計	
		構成比		構成比		構成比
宿泊業	844	17.1	1,600	44.8	2,444	28.7
飲食業	1,378	27.9	713	20.0	2,091	24.5
娯楽サービス業	1,392	28.1	164	4.6	1,556	18.3
その他	1,332	26.9	1,095	30.6	2,427	28.5
合計	4,946	100.0	3,572	100.0	8,517	100.0

4.2. 所得形成効果

道民及び道外客が行った観光消費は、北海道の産業経済に1兆9,770億円の生産を誘発すると推計されたが、この生産活動に対応する個人や企業等の所得は1兆1,419億円になると推計される(ここでの所得は道民経済計算における道内総生産の概念に沿ったものである)。このうち産業間取引で誘発された生産に対応する所得は8,353億円、家計迂回で誘発された生産に対応する所得は3,066億円と推計される。また、道民及び道外客の消費による所得形成額はそれぞれ6,566億円、4,852億円と推計される。

3回目調査と比較すると、所得形成額は627億円増加している。このうち生産誘発効果による増加分が279億円、家計迂回効果による増加分が347億円となっている。

観光消費による所得形成効果

観光による消費

道内総観光消費額	12,946 億円	
	道民 7,666 億円	道外客 5,280 億円

産業間取引

生産誘発効果 14,944 億円	→	生産誘発による所得形成 8,353 億円
		道民 4,810 億円
		道外客 3,542 億円

家計消費

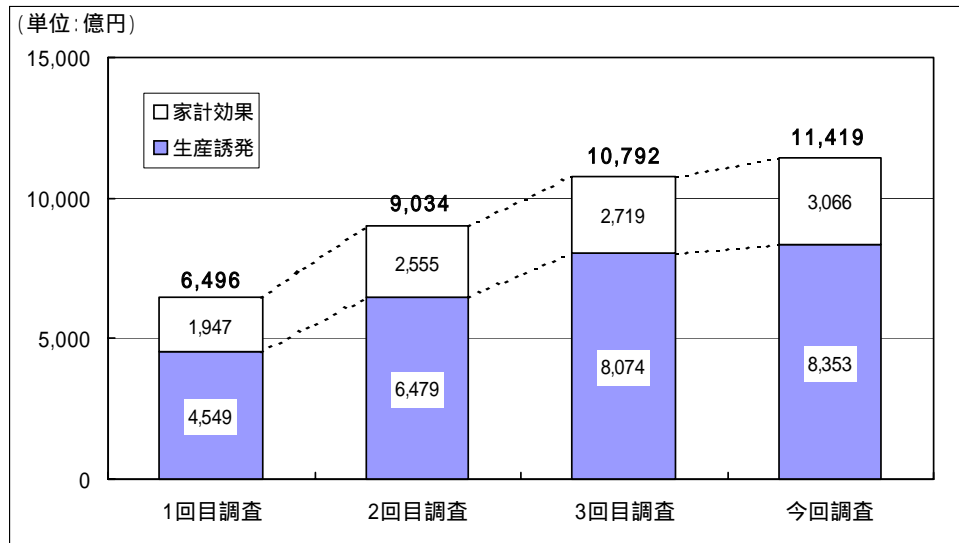
家計迂回効果 4,825 億円	→	家計迂回による所得形成 3,066 億円
		道民 1,756 億円
		道外客 1,310 億円

生産波及効果

生産波及効果 19,770 億円	→	生産誘発による所得形成 11,419 億円
		道民消費による 所得形成 6,566 億円
		道外客消費による 所得形成 4,852 億円

注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

これまでの調査における所得形成効果



注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

観光消費が道内各産業にもたらした所得形成効果

単位:億円、%

産 業	所得形成効果						(参考)前回調査	
	道民消費		道外客消費		計		構成比	構成比
		構成比		構成比		構成比		
農 業	135	2.1	101	2.1	236	2.1	250	2.3
林 業	9	0.1	8	0.2	17	0.1	13	0.1
水 産 業	48	0.7	105	2.2	153	1.3	160	1.5
鉱 業	3	0.0	2	0.0	5	0.0	3	0.0
製 造 業	634	9.7	376	7.7	1,010	8.8	1,002	9.3
建 設 業	46	0.7	30	0.6	76	0.7	66	0.6
電気・ガス・水道業	183	2.8	145	3.0	328	2.9	337	3.1
卸 売 業	337	5.1	234	4.8	570	5.0	468	4.3
小 売 業	764	11.6	486	10.0	1,250	10.9	1,119	10.4
金 融 ・ 保 険 業	287	4.4	232	4.8	519	4.5	542	5.0
不 動 産 業	598	9.1	450	9.3	1,048	9.2	882	8.2
運 輸 業	691	10.5	711	14.6	1,402	12.3	1,414	13.1
通 信 業	83	1.3	64	1.3	147	1.3	212	2.0
サ ー ビ ス 業	2,738	41.7	1,901	39.2	4,639	40.6	4,309	39.9
公 務	11	0.2	9	0.2	20	0.2	15	0.1
合 計	6,566	100.0	4,852	100.0	11,419	100.0	10,792	100.0

注) 四捨五入のため内訳の計は必ずしも総額に一致しない。

産業別の所得形成効果

観光消費が誘発した生産波及効果に対応する所得形成効果について産業別にみると、サービス業が4,639億円と最も大きく、全産業での所得形成額の40.6%を占めていると推計される。次いで、運輸業の1,402億円(同12.3%)、小売業の1,250億円(同10.9%)と推計される。

3回目調査と比較すると、卸売業及び小売業、サービス業などにおける所得が大きくなっている。

道民消費と道外客消費による所得形成効果を比較すると、形成される所得は道民の観光消費によるものが上回っているものの、産業を個別にみると、水産業、運輸業、サービス業のうち宿泊業・貸自動車業などの部門においては道外客消費による効果の方が高くなっている。

観光消費がサービス部門にもたらした所得形成効果

単位:億円、%

サービス部門	所得形成効果					
	道民消費		道外客消費		計	
		構成比		構成比		構成比
宿泊業	415	15.2	787	41.4	1,203	25.9
娯楽サービス業	901	32.9	106	5.6	1,007	21.7
飲食業	613	22.4	317	16.7	930	20.0
その他	808	29.5	690	36.3	1,499	32.3
合計	2,738	100.0	1,901	100.0	4,639	100.0

観光消費による所得形成の大きさ

道民及び道外客が行った観光消費により、道内の各産業に誘発された所得は1兆1,149億円になると推計された。なお、調査時期は異なるが平成15年度の道内総生産19兆5,044億円に対する比率をみると約5.9%を占めており、道内経済に占める観光の経済的位置付けは3回目調査時点(同5.4%)よりも高まっていることがわかる。

道内経済に占める観光消費による経済効果の大きさ

平成15年度 道内総生産(GDP)	観光消費による 所得形成効果		前回調査時の 対道内総生産比
		対道内総生産比	
195,044億円	11,419億円	5.9%	5.4%

注)平成15年度道内総生産は「平成15年度道民経済計算年報」(平成17年12月公表)の数値。

4.3. 経済規模と就業者数

就業者数の計測について

産業的な構造や規模などを把握する一つの目安として、観光による経済波及効果から就業者数を算出した。したがって、この数は実際に仕事に携わっている人数とは異なる。

就業者数を求めるための指標として、ここでは純生産（本調査で用いている所得から固定資本減耗引当分を除いたもの）を使用している。すなわち観光客の消費により形成された純生産を道内における産業別就業者数1人当たり純生産で除することによって、就業者数を求めている。

観光消費による経済効果に相当する就業者数

観光消費による生産波及額1兆9,770億円は8,464億円の純生産を形成すると推計される。このうち道民消費により4,848億円が、道外客消費により3,616億円が形成されたと推計される。この結果は、観光客の需要に応じるための財・サービスの生産活動に就業する人の数に換算すると約15万9千人に相当する。なお、この数は全道の就業者数273万人の5.8%に当たる。

産業別にみると、就業者数の多い業種からサービス業の7万7千人、商業の3万3千人、運輸・通信業の1万9千人、農林水産業の1万2千人の順となっている。

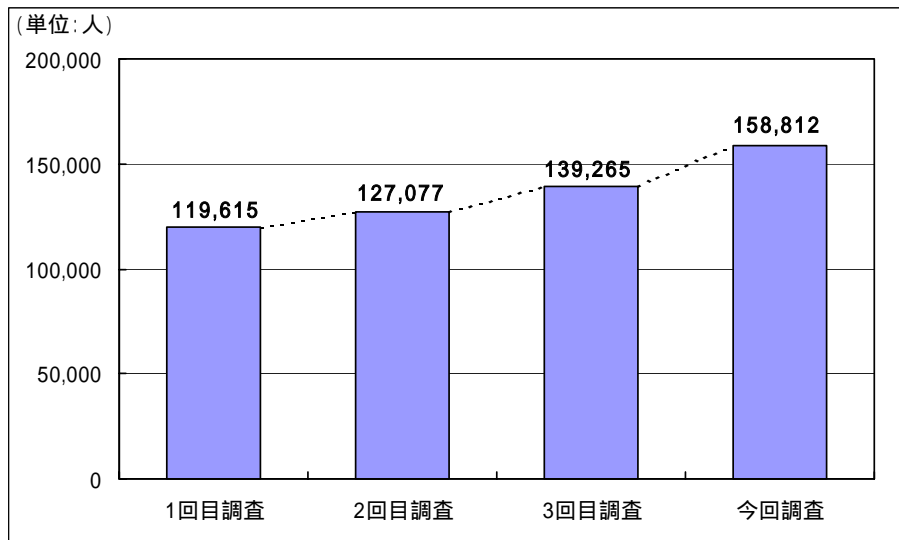
3回目調査と比較すると、全体で2万人近い増加となっている。

観光消費による経済効果に相当する就業者数

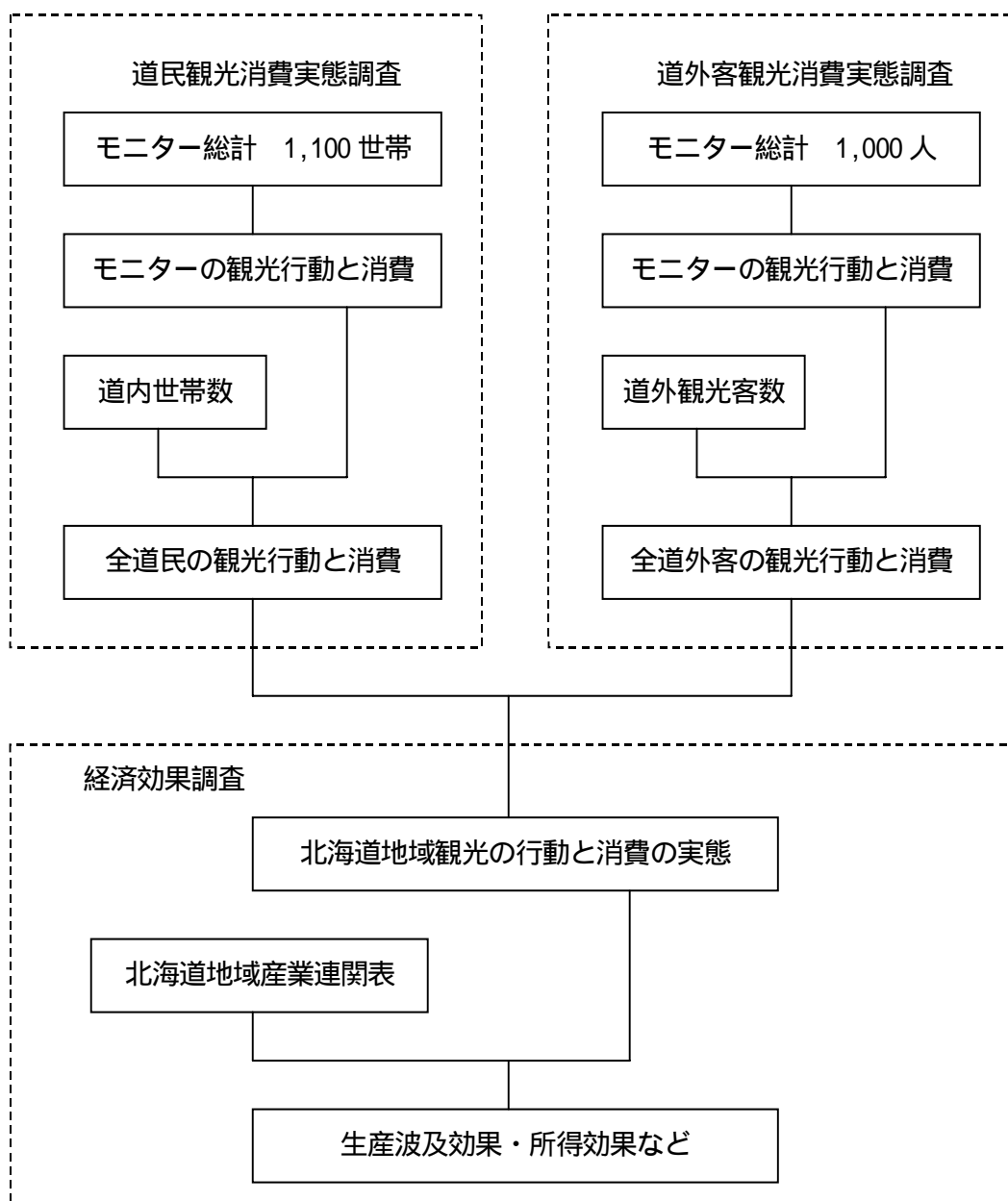
単位: 億円、人

産業	純生産			就業者数		
	計	道民消費	道外客消費	計	道民消費	道外客消費
農林水産業	290	135	155	12,021	5,592	6,429
鉱業	3	2	1	83	53	30
製造業	537	310	227	9,742	5,624	4,118
建設業	62	38	24	1,233	751	482
電気・ガス・水道業	213	118	95	1,759	975	784
商業	1,560	943	616	32,613	19,723	12,890
金融・保険業	438	242	196	3,400	1,879	1,521
不動産業	615	351	264	1,194	681	513
運輸・通信業	1,257	618	639	18,720	9,211	9,509
サービス業	3,470	2,080	1,390	77,750	46,597	31,153
公務	20	11	9	297	167	130
計	8,464	4,848	3,616	158,812	91,253	67,559

これまでの調査における就業者数



付 1 . 調査方法



付 2 . 調査期間および調査日時

道民世帯

平成16年（2004年）7月～平成17年（2005年）6月

道外客

（第1期）

新千歳空港：平成16年 8月 3日

旭川空港：平成16年 7月26日

女満別空港：平成16年 7月27日～平成16年 7月28日

J R：平成16年 7月30日～平成16年 7月31日

八戸港：平成16年 8月 5日～平成16年 8月 6日

（第2期）

新千歳空港：平成16年10月26日

旭川空港：平成16年10月20日

女満別空港：平成16年10月22日

J R：平成16年10月29日～平成16年10月31日

（第3期）

新千歳空港：平成17年 2月 7日

旭川空港：平成17年 2月 9日

女満別空港：平成17年 2月10日～平成17年 2月11日

J R：平成17年 2月 3日～平成17年 2月 5日

（第4期）

新千歳空港：平成17年 6月 7日

旭川空港：平成17年 6月 1日

女満別空港：平成17年 6月 3日

J R：平成17年 6月10日～平成17年 6月12日

付3 . 観光モニターの構成

道民世帯

圏域	モニター数	地域構成	H12国勢調査 の構成
道央	634	57.6%	61.0%
道南	100	9.1%	8.9%
道北	119	10.8%	12.0%
オホーツク	77	7.0%	5.8%
十勝	90	8.2%	6.0%
釧路・根室	80	7.3%	6.2%
合計	1,100	100.0%	100.0%

道外客

	配布数	回収率
新千歳空港	360	36.0%
旭川空港	170	17.0%
女満別空港	170	17.0%
JR	200	20.0%
フェリー	100	10.0%
合計	1,000	100.0%

付 4 . 回収結果

道民観光消費モニター及びパターンモニター回収結果

	消費モニター(330世帯)		パターンモニター(770世帯)	
	回収数	回収率	回収数	回収率
第1期(7~9月)	327	99.1%	737	95.7%
第2期(10~12月)	328	99.4%	731	94.9%
第3期(1~3月)	327	99.1%	728	94.5%
第4期(4~6月)	323	97.9%	716	93.0%

道外客観光消費モニター回収結果

	配布数	回収数	回収率
新千歳空港	360	344	95.6%
旭川空港	170	159	93.5%
女満別空港	170	160	94.1%
JR	200	185	92.5%
フェリー	100	89	89.0%
合計	1,000	937	93.7%